



# 横浜市 公共建築の はじまり

100年前の横浜

初代建築課長 山田七五郎

震災復興事業期の建築課

100年を超える建築

開港記念会館

赤レンガ倉庫

# 100年前の横浜

青木 祐介 [横浜開港資料館・横浜都市発展記念館 副館長] 寄稿

1922 (大正11) 年4月1日、横浜市の建築営繕業務を所管する建築課が誕生しました。その2年前の1920 (大正9) 年4月1日に、市の社会事業拡大にともなう公共施設の工事増加を背景に、初めての営繕組織である臨時建築課が新設されましたが、そこから臨時の文字が取れ、総勢32名からなる組織としての再出発でした。建築課発足当時、大正時代の都市横浜はどのような状況にあったのでしょうか。

## 港都から工都へ

1909 (明治42) 年、開港50周年を迎えた横浜市では、記念事業として横浜市歌と横浜市き章 (ハマ菱) が制定され、同年7月1日には、政府による築港工

事が進行中の新港ふ頭で記念式典が開催されました。会場となった新港ふ頭の造成は、横浜市にとっても将来の発展に不可欠な事業であり、政府の財政難により停滞していた築港工事に対して、残りの工事費の3分の1を市が負担することで、工事の再開にこぎつけたものでした。この年、横浜市では初めて人口が40万人を超え、2年後の1911 (明治44) 年4月1日には、第2次市域拡張により子安、滝頭、磯子などの地域が横浜市に編入されて、市域は現在の中区を中心とした36.7km<sup>2</sup> (現在の市域の約8%) の範囲となりました。

1917 (大正6) 年11月には横浜港の第2期築港工事がすべて完了し、万トンクラスの船舶が接岸できる岸壁を備えた新港

ふ頭が完成しました。ふ頭内には港湾荷役用のハンマーヘッドクレーン (現存) や煉瓦造保税倉庫 (現・横浜赤レンガ倉庫) などの陸上設備が建設され、また臨港貨物線 (現・自動車) が敷設されて、海陸連絡鉄道が整備されました。これにより港の輸送機能は大きく向上しましたが、ふ頭内には貨物ヤードがなかったため、表高島町にあらたに貨物駅が設けられ、1915 (大正4) 年12月に高島貨物駅として開業しました。新港ふ頭の完成によって、横浜港の貿易額は輸出が8.3倍、輸入が2.6倍と大きく増加しましたが、さらに1921 (大正10) 年5月には、内務省土木局の横浜土木出張所が設置され、外国貿易設備 (瑞穂ふ頭) と内国貿易設備 (高島ふ頭・山内ふ頭) を築造する第3期築港工事が開始されました。



1: 大正時代の横浜「大正調査番地入 横浜市全図」(部分) 1920 (大正9) 年 (横浜開港資料館所蔵) 明治後期からの第2期築港工事によって完成した新港ふ頭のほか、新港ふ頭に取り入れる臨港貨物線や高島の貨物駅など、海陸連絡設備が整備された大正時代の横浜港の状況が確認できる。市街地を走る赤いラインは横浜市電の路線。



そのほか臨海部では、現存する2基の石造ドックをもとに船舶の修繕業を興した横浜船渠株式会社が、1917（大正6）年1月に造船部門を新設して、以降、横浜港における造船業の中心的存在となっていく。同じく民間事業者の動きでは、1913（大正2）年8月、実業家浅野総一郎らによる鶴見埋立組合（現・東亜建設工業）が鶴見・川崎地先の埋め立て事業に着手し、のちの京浜工業地帯の原形が形成されていきました。

## 都市計画の時代

横浜の市街地に目を向ければ、明治末から大正初期にかけて、横浜市庁舎（1911年）や開港記念横浜会館（現・横浜市開港記念会館、1917年）などの施設が次々と完成しました。華やかな煉瓦造の公共建築で街が賑わ

いを見せる一方で、人口が40万人を超えた都市は飽和状態に達していました。

開港から60年を迎えた1919（大正8）年4月1日、横浜市は市区改正局を新設し、本格的な都市計画事業に着手します。市区改正局長には、内務省土木局の技師であった阪田貞明が招聘され、翌年臨時建築課の初代課長となる山田七五郎も、同局兼務となりました。発足したばかりの同年4月28日、現在の関外地区で「埋地大火」と呼ばれる火災が発生し、千歳町・扇町一帯の約3000戸を焼失します。市区改正局では焼失跡地の区画整理を実施し、延焼防止に加えて将来の電気鉄道敷設を目した主要道路の拡幅をおこないました。

そして同年の都市計画法の成立をふまえて、翌年1月、市区改正局は都市計画局と改称し、5月に「『大横浜』建設の綱領

横浜市の都市計画一斑」を発表します。横浜市および隣接する13カ町村の範囲（のちの第3次市域拡張の範囲）を都市計画区域とし、商業地域・工業地域・住居地域の用途地域が定められました。また市内の交通量調査にもとづいて幹線道路網を計画したほか、1921（大正10）年4月には電気局（現・交通局）を発足させ、横浜電気鉄道（路面電車）の市営化を実現しました。これが横浜市電にあたります。

このように大正時代には、横浜港の拡張に加えて、交通網やライフラインの整備など本格的な都市計画事業が進められていましたが、1923（大正12）年9月1日に発生した関東大震災により、市街地は一日にして瓦礫の山と化しました。前年に発足した横浜市建築課にとって、焼け跡からの公共施設の復興が大きな使命となりました。

2：横浜市庁舎と派大岡川 大正時代〈横浜都市発展記念館所蔵〉1911（明治44）年に港町1丁目に完成した2代目横浜市庁舎。煉瓦造3階建ての建物で、最上階には市会議場が設けられた。手前を流れる派大岡川は、現在では埋め立てられて首都高速道路横羽線となり、その上をJR根岸線が通っている。

3：第2代横浜駅 大正時代〈横浜開港資料館所蔵〉1915（大正4）年に高島町へと移転して開業した第2代横浜駅。移転ともなって初代横浜駅は桜木町駅と改称した。煉瓦造の駅舎は、中央に塔をもつ堂々たる建物であったが、1923（大正12）年の関東大震災で被災し、駅としては短命に終わった。

# 初代建築課長 山田七五郎



1922 (大正11) 年に発足した建築課の建築課長、その前身である臨時建築課の建築課長であった山田七五郎について紹介します。

12

## 開港記念会館の建設を担当

大正3年、本市は、横浜港開港50周年記念事業として、開港記念会館の建設を決定し、その担当技師として山田七五郎を招きました。明治44年、竣工の長崎県庁舎建設に携わった山田は、その実績が評価され、長崎県知

事から横浜市長となった荒川義太郎に請われたといわれています。

山田は、東京帝国大学にて辰野金吾らの指導を受け、建築を学びました。卒業後、文部省大臣官房嘱託や長崎県技師、長崎市技師などを経験し学校建築や庁舎建築の実務を経験しました。長崎県庁舎や長崎市庁舎などの建設チームにいた木村

龍雄や上田改平、宮本岩吉などを本市に呼び寄せ、開港記念会館の実設計では、設計競技での採用案を活かしながら、ドーム形状を八角形にするなど施工の合理化を図る変更を行いました。

大正6年、当時の開港記念日であった7月1日に竣工記念式典が行われました。外観には赤レ

上：1923 (大正12) 年 横浜市建築課一同  
(横浜市開港資料館所蔵) 前列左から3人  
目が山田七五郎



ンガと花崗岩を用いたリズムカルな意匠を施した「辰野式フリー・クラシック」といわれるものであり、山田が辰野に師事していたことの影響が伺われます。

## 都市の不燃化を訴える

開港記念会館の竣工後、都市の近代化を図る本市は、山田に学校建築事務を任せました。また、市区改正局が設置され、都市計画と都市の不燃化の業務を兼務しました。

大正8年に発生した埋地大火では、市内の約17万㎡を焼き尽くし、2万3000人の被災者を出し、尋常寿小学校を焼失させました。山田は、大火後の家屋調査を行い、「慈救時報」に「今回大火に就て家屋構造上の教訓」として防火線を耐火建築とすることなどの提言を行いました。

1: 執務中の山田七五郎〈横浜都市発展記念館所蔵〉長崎時代に撮影されたもの、手描きの図面を広げ設計図書を確認している姿／2: 開港記念会館の実施設計図〈横浜都市発展記念館所蔵〉この青焼きが保存され、寄贈されたことよりのちのドーム復元につながった。／3: 商工奨励館（現横浜情報文化センター）〈横浜都市発展記念館所蔵〉

寿小学校の再建にあたり、小学校建築としては東日本で初の鉄筋コンクリート造を採用し、この設計は、その後の復興小学校に活かされています。そのほか、中村町第一共同住宅館は日本で初めての不燃化住宅であり、また、のちに震災後の3代目市庁舎となる中央職業紹介所が3階建ての鉄筋コンクリート造でした。

## 震災復興に尽力

関東大震災により壊滅的な被害を受け、木造だった小学校は火災により焼失したため、子どもたちの教育の場を早急に確保する必要がありました。復興小学校では、震災前にあった36

校のうち5校を改修し、昭和元年から5年までの5年間で31校の鉄筋コンクリート造の校舎を建設しました。

そのほか、山田は庁舎、公設市場、社会事業（福祉）施設、病院などを建築課長として統括し、復興事業として建設しました。復興事業の集大成であった商工奨励館（横浜情報文化センターの一部として現存）は、9か月間で鉄筋コンクリート造4階建ての古典主義をベースとしたアールデコ調の建築物を竣工させ、復興事業は完了となりました。これを機に山田は本市を退職し、後任として鳥海他郎が建築課長に着任しました。



# 震災復興事業期の建築課



関東大震災からの復興に対応するため、  
7人の技師が、多岐にわたる施設の建設を担当しました。

14

第1章 横浜市公共建築のはじまり

## 7人の技師たち

震災復興事業の最盛期には、短期間で多くの建築が求められたことから、7人の技師たちが山田課長を支えました。

開港記念会館や塵芥処理場、商工奨励館などの特殊建築は木村龍雄が担当しました。

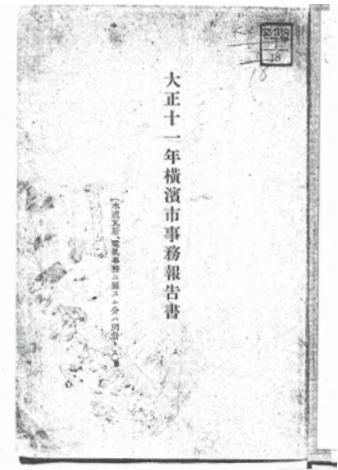
市民生活を直接支える本市の

台所である中央市場は、大量の物流を捌きかつ衛生的な近代施設が求められました。峰弥太郎は全く経験のなかった市場を担当し、中央市場を開設に導きました。

山本外三郎が担当した現在の福祉施設である社会事業施設は、市営住宅や託児所などで、急を要すことからほとんどが木造建築でした。

校舎がない中、青空教室で対応するなど苦心していた義務教育の場である学校において、子どもたちに安全で安心な校舎を建設することは、最優先課題でした。担当技師は川上礎器、石川徹。5年間で31校という短期での建設は、担当を課内コンペで決めるなど、活発で自主性を尊重したものでした。

上：横浜市中央食品市場〈横浜市社会事業施設一覧〉公設市場は、大正期の米騒動を契機に食品の安定供給を目的として開設した。写真は工事中のもの。



3

4

15

震災復興事業期の建築課

近代医療の礎であり、本市の中核病院であった十全病院と萬治病院は大澤源之助が担当しました。その後病院は、横浜市立大学附属病院となり、萬治病院は閉院し、その跡地に現在の脳卒中・神経脊椎センターを整備しました。

鳥海他郎は、木村と開港記念会館復興に携わるとともに、現

在も洋館部分が残っている市長公舎を担当しました。

### 増員して要望に対応

7人の技師のもと建築課の職員数は大正12年に31名、大正13年には54名、大正14年には96名となり、復興事業のピークであった昭和3年には117名に拡大しま

した。

この当時に手がけた施設は、学校、市営住宅、公民館、隣保館、授産所、病院、市場、質舗、簡易宿泊所、区役所、消防署、塵芥処理場、火葬場、野球場、市長公舎、商工奨励館、ホテル・ニューグランド、横浜公園・野毛山公園・掃部山公園施設など多岐にわたりました。

1: 1921 横浜市児童相談所・横浜市託児所〈横浜市社会事業施設一覧〉2階を児童相談所、1階を託児所として使用。／2: 1926 十全病院〈横浜都市発展記念館所蔵〉関東大震災によって壊滅した横浜十全病院は、3年後の大正15年に最先端の設備を持つ病院として浦舟町に開設した。／3,4: 大正十一年事務報告書〈横浜市事務報告書〉



100年を超える建築——1

# 開港記念会館

100年を超える建築物は、  
様々に変遷し現在も活用されています。

- 1917 竣工
- 1923 震災被災、  
内部焼失
- 1927 復興工事竣工
- 1945 接收
- 1958 接收解除
- 1978 改修工事实施
- 1989 ドーム復元、  
重要文化財指定
- 2000 保存修理・  
バリアフリー
- 2021 保存改修工事实施
- 2023 リニューアルオープン

開港50周年記念祭  
から震災まで

復興事業から  
接收解除まで

ドーム復元から  
現在まで

横浜港開港50周年記念事業として計画された開港記念会館は、大正2年に実施された設計競技で、東京市技師、福田重義の設計案が選定されました。その後、山田らによって実施設計、建設が行われ、大正6年に竣工しましたが、建築課発足の翌年の大正12年に関東大震災で被災します。横浜中心部の惨状を記録した写真にはそびえ立つ時計塔が写し出されています。碇<sup>ていれん</sup>鉄構法を採用し、組積造であるレンガ壁の要所に水平方向に帯鉄<sup>おびてつ</sup>を廻し、垂直方向の鉄棒を帯鉄に定着させるという工法が、地震の揺れから建物を守りました。しかしながら、火災により内部と屋根が焼失しました。



1: 1917 本町食堂 (横浜市社会事業施設一覧) 開港記念会館地下に食堂があった。「本市ノ中心地ナル関内ニハ各種ノ官公署及び内外商店軒ヲ並べ、之ニ通勤スル官公吏商店員ハ甚ダ多数ニ上ルノdeal。 (中略) 記念会館ノ地下室ヲ利用シテ公設ノ簡易食堂ヲ開設スルコトナッタノdeal。」 / 2: 1923 開港記念横浜会館 (横浜開港資料館所蔵) 周辺は被災し瓦礫となっているが、右側奥に時計塔がそびえ立っている。

復興事業にて昭和2年には復興工事を実施しました。内部の架構を鉄筋コンクリートにて補強する工事でしたが、ドーム屋根の復旧には至らず、陸屋根で簡素化された復旧でした。戦災では被災せず、戦後連合軍に接收され、昭和20年から33年まで、「メモリアルホール」と呼ばれ、軍の娯楽厚生施設として使用されていました。令和4年の改修工事にて、接收時代の利用状況が垣間見える遺構が発見されています。接收解除後、昭和34年、中区の公会堂として位置付け、名称を「横浜市開港記念会館」としました。



3: 1927 横浜市開港記念会館 (横浜開港資料館所蔵) 昭和期にはそのほとんどがドーム屋根のない開港記念会館であった。 / 4: 2022 バーバーショップ サイン (株式会社文化財保存計画協会所蔵) 接收時のショップサインが、改修により発見された。

昭和60年に創建当時の設計図が発見され、本市に寄贈されたのを契機として、平成元年に大正時代の創建時の姿に復元しました。このとき、国の重要文化財に指定され、引き続き公会堂として活用しています。平成11年から2年間、保存修理工事を行うとともに、平成9年に制定された「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づくバリアフリー改修で、エレベーターや多目的トイレの新設などを行いました。

令和4年には外装と地階内装の漆喰を復元する保存修理工事を行いました。文化財としての価値を維持しながら、市民利用に応える改修工事を今後も行っていく必要があります。



5: 2000 横浜市開港記念会館 (提供: 清水建設) エレベーター設置

## 100年を超える建築——2 赤レンガ倉庫

- 1911 2号館竣工
- 1913 1号館竣工
- 1923 震災 1号館半壊
- 1930 復旧工事竣工
- 1945 接收
- 1956 接收解除
- 1989 倉庫用途廃止
- 1992 国から取得
- 1994 保存改修
- 2000 利活用改修着手
- 2002 商業施設・  
文化施設として  
リニューアルオープン
- 2021 外壁改修工事実施
- 2022 リニューアルオープン

貿易を支える  
保税倉庫から  
軍需物資補給基地へ

接收から  
コンテナ輸送により  
保税機能衰退

本市取得から  
保存利活用工事、  
観光資源へ

大蔵省臨時建築課のリーダーだった妻木頼黄により設計建設された赤レンガ倉庫は、日本で最初の荷物用エレベーターや消火水栓、防火扉などを備えた当時の最新鋭の倉庫でした。

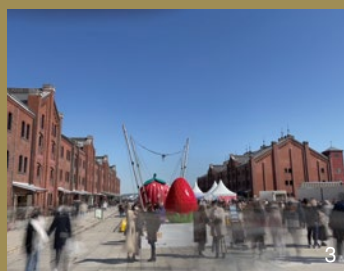
関東大震災により、1号館は半壊しましたが、2号館は倒壊を免れました。1号館は、その後の修復工事で半分の大きさに縮小され、内部に鉄筋コンクリートの補強壁が取り付けられるなどの改修工事が行われました。第二次世界大戦が始まると、海外との貿易が途絶え、本来の用途である保税倉庫としてではなく、戦争における軍事物資の補給基地となりました。



1:1923 赤レンガ倉庫(1号館)〈横浜都市発展記念館所蔵〉被災した1号館

約10年間続いた接収が解除され、港湾倉庫として再稼働しましたが、1970年代には海上輸送のコンテナ化が急速に進んだことで取扱貨物量が激減しました。本市は都市再生計画において赤レンガ倉庫の保存の検討を始めました。昭和58年には「みなとみらい21」事業に着手し、新港地区は歴史と景観を生かしたまちづくりとして整備が進みます。平成元年、倉庫としての用途は廃止され、赤レンガ倉庫は80年の歴史に一旦幕を下ろしました。

平成4年、国との交渉の末、赤レンガ倉庫の土地と建物を取得し、「保存活用」に向け大きく前進しました。平成6年から保存のための大規模な改修工事を実施し、屋根の改修、窓や庇の復元、鉄骨による構造補強など平成11年まで続きました。平成12年からは商業施設として必要な設備を備えるための内部改修工事が行われ、平成14年、文化・商業施設としてリニューアルオープンし、横浜のシンボルとして活用されています。令和3年、2号館は創建から110周年を迎え、令和4年には空調設備などの大規模改修工事を行いました。



2:1999 内部改修〈港湾局所蔵〉／3:2022 リニューアルオープン